

作成日 令和 2年 11月 5日  
改訂日 令和 4年 5月 16日

## 安全データシート

### 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	ライトクリスタル L-DB30
製品整理番号	BA138
供給者の会社名称	株式会社ウォーターエージェンシー
住 所	162-0813 東京都新宿区東五軒町 3 番 25 号
担当部門	ケミカルサービス事業本部
TEL	03-3267-4073
FAX	03-3267-4106
緊急連絡電話番号	同 上
推奨用途および使用上の制限	工業用消臭剤

### 2. 危険有害性の要約

#### 化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	引火性液体 上記以外の項目は、分類できないである。	区分に該当しない
健康に対する有害性	急性毒性(経口)  急性毒性(経皮)  急性毒性(吸入)  皮膚腐食性/刺激性 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 呼吸器感作性 皮膚感作性 生殖細胞変異原性 発がん性 生殖毒性 特定標的臓器毒性(単回ばく露) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 誤えん有害性	区分に該当しない(混合物の 5.0% は急性経口毒性が未知の成分からなる) 区分に該当しない(混合物の 8.0% は急性経皮毒性が未知の成分からなる) 区分に該当しない(混合物の 11.9% は急性吸入毒性が未知の成分からなる) 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 区分に該当しない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)  水生環境有害性 長期(慢性)  オゾン層への有害性	区分に該当しない(混合物の 8.0% については水生環境有害性が不明である) 区分に該当しない(混合物の 8.0% については水生環境有害性が不明である) 分類できない

#### GHSラベル要素

絵表示又はシンボル	なし
注意喚起語	なし
危険有害性情報	なし

#### 注意書き

##### <安全対策>

- 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
- 保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
- 取扱い後は手をよく洗うこと。
- この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
- 環境への放出を避けること。

##### <応急措置>

- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 皮膚に付着した場合: 多量の水と石鹸で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診察、手当てを受けること。

- ・眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当てを受けること。
- ・飲み込んだ場合:口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。気分が悪い時は医師に連絡すること。
- ・ばく露又はばく露の懸念がある場合:気分が悪い時は医師に連絡すること。
- ・漏出物を回収すること。
- ・換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- ・施錠して保管すること。
- ・内容物及び容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託して廃棄すること。

<保管>

<廃棄>

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	消臭剤
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS No. 有り
化学式	非開示
成分及び濃度又は濃度範囲	非開示 特記すべき危険有害成分は含有していない
官報公示整理番号 (化審法)	化審法番号有り
(安衛法)	—

### 4. 応急措置

吸入した場合	被災者を直ちに空気の新鮮な場所に移し、頭を低くして横向きに寝かせ、身体の保温に努める。 被災者が意識を失っている場合には、口中の異物を取り除く。 被災者の呼吸が止まった場合は、速やかに人口呼吸を行う。 応急措置を施した後、必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	石けんで充分洗浄後、清浄な水で洗い流す。 必要に応じて医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な水で15分以上洗眼した後、速やかに眼科医の診断を受ける。 コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り取り除いて洗浄する。
飲み込んだ場合	口をすすぎ、コップ1~2杯の水又は牛乳を飲ませて希釈する。 無理に吐かせてはいけない。 被災者に意識が無い場合には、口から何を与えてもいけないし、吐かせようとしてもいけない。 応急措置を施した後、必要に応じて医師の診断を受ける。
急性症状及び遅発性症状並びに最も重要な兆候及び症状	知見なし。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	ゴーグル、保護衣、樹脂製手袋等の保護具を必ず着用する。汚染された衣類や保護具を取り除く。
医師に対する特別な注意事項	特になし。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤	水噴霧、乾燥砂、粉末消火剤、二酸化炭素、泡沫消火剤等。
使ってはならない消火剤	知見なし。
火災時の特有の危険有害性	知見なし。
特有の消火方法	消火剤を火元へ放射、散布等をして消火する。消火作業は可能な限り風上から行う。移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移動する。火災発生場所の周辺には関係者以外の立ち入りを禁止する。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業では、状況に応じて適切な保護具を着用する。

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	作業の際、吸入や皮膚に触れないよう、適切な保護具を着用し、換気を良くして処理する。
環境に対する注意事項	流出した製品が河川等に排出され、環境に影響を起こさないように留意する。

封じ込め及び浄化の方法  
及び機材

少量の場合には、乾燥砂、土、おがくず、ウエス等に吸収させて密封できる金属容器などに回収して適切に処理する。

多量の場合には、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてから処理する。  
付近にある着火源となるものを速やかに取り除くと共に消火剤を準備する。

二次災害の防止策

## 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

局所排気・全体換気

安全取扱注意事項

局所排気装置の設置、設備の密閉化又は全体換気を適正に行うこと。

必要に応じて全体換気、局所排気を行うこと。

ばく露防止のため、適切な保護具を着用して作業を行うこと。

蒸気の吸入、皮膚への接触を避けること。

取扱い後は十分に手洗いをすること。

接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

衛生対策

取扱い後は手をよく洗うこと。

保管

安全な保管条件

適切な換気のある乾燥した冷暗所(又は指定の場所)に密栓して適切に保管する。

労働安全衛生法等の法令の定めるところに従う。

安全な容器包装材料

消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。

ポリエチレン等の樹脂製容器を使用する。

## 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

設定されていない。

許容濃度

日本産業衛生学会(2018年度版):設定されていない。

ACGIH(2013年度版):設定されていない。

設備対策

取扱いの際は、設備の密閉化又は局所排気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具:必要に応じて個人用呼吸器保護具を着用する。

手の保護具:合成ゴム手袋又は、合成樹脂製手袋を着用する。

眼、顔面の保護具:保護メガネ、ゴーグル型保護メガネを着用する。

皮膚及び身体の保護具:状況に応じて適切な保護服を着用する。必要に応じて顔面用保護具を使用する。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態

液体

色

無色～黄色(色調差あり)

臭い

特有の香気

融点/凝固点

0℃以下

沸点又は初留点及び沸点範囲

100℃

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/

データなし

可燃限界

引火点

データなし

自然発火点

データなし

分解温度

データなし

pH

**7.5～8.0**

動粘性率

データなし

溶解度

水に対し任意の割合で溶解

n-オクタノール/水分配係数(log 値)

データなし

蒸気圧

データなし

密度及び/又は相対密度

**1.0～1.1 g/cm<sup>3</sup> (20℃)**

相対ガス密度

データなし

粒子特性

データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性

還元性がある。

化学的安定性

通常の条件下では、安定で、自己重合性はない。

危険有害反応可能性

酸、酸化剤と反応して二酸化硫黄を発生する。

避けるべき条件

日光、高温

混触危険物質

酸、酸化剤

危険有害な分解生成物

自己分解により有毒ガスを発生することはない。

## 11. 有害性情報

急性毒性	経口:区分に該当しない。 経皮:区分に該当しない。 吸入:区分に該当しない。
皮膚腐食性/刺激性	データ不足のため、分類できない。
眼に対する重篤な損傷性 /眼刺激性	データ不足のため、分類できない。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データ不足のため、分類できない。
生殖細胞変異原性	データ不足のため、分類できない。
発がん性	データ不足のため、分類できない。
生殖毒性	データ不足のため、分類できない。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データ不足のため、分類できない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データ不足のため、分類できない。
誤えん有害性	区分に該当しない。

## 12. 環境影響情報

生態毒性	
水生環境有害性 短期(急性)	区分に該当しない(混合物の 8.0%については水生環境有害性が不明である)。
水生環境有害性 長期(慢性)	区分に該当しない(混合物の 8.0%については水生環境有害性が不明である)。
残留性・分解性	混合物としてのデータなし。
生体蓄積性	混合物としてのデータなし。
土壌中の移動性	混合物としてのデータなし。
オゾン層への有害性	混合物としてのデータなし。

## 13. 廃棄上の注意

化学品(残余廃棄物)、当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。 関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
---	--

## 14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報	非該当
航空規制情報	非該当
国内規制	
陸上規制情報	労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。
海上規制情報	船舶安全法、港則法等に定められている輸送方法に従う。
航空規制情報	航空法等に定められている輸送方法に従う。
輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策	直射日光を避ける。粗暴に取り扱わない。 荷崩れ、落下などに注意する。容器が破損しないように注意する。 容器を投げない、落さないこと。容器の上に乗らないこと。 輸送作業は取扱い及び保管上の注意事項に留意して行う。
緊急時対応措置指針	なし

## 15. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
水質汚濁防止法	生活環境項目(法第 2 条第 2 項第 2 号の政令で定める項目) 亜鉛含有量、生物化学的酸素要求量及び化学的酸素要求量

## 16. その他の情報

- ・参考文献

独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE)

- ・記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査した訳ではないため、情報洩れがあるかも知れません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じることがあります。

重要な決定等にご利用される場合は、試験によって確かめられる事をお薦めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、推奨用途上の通常的な取扱いを対象としたものなので、推奨用途から外れる特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願いします。

- ・問合せ先

担当部門 ケミカルサービス事業本部

電話番号 03-3267-4073 FAX 番号 03-3267-4106